

平成 27 年度決算に係る

定 期 監 査 調 査
決 算 審 査 書

平成 28 年 7 月

生活環境部 暮らしの安心局暮らしの安心推進課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	2
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	3
7	決算調書(総括表)	9
8	事業別実施状況調べ	10
9	予備費の充用調べ	12
10	繰越関係調べ	12
	(1) 継続費通次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	12
12	収入事務処理状況調べ	13
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	16
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	16
15	税外収入不納欠損額調べ	16
16	債務負担行為の状況調べ	16
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	16
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
18	工事請負費調べ	24
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	24
19	財産に関する調べ	25
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	28
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	

21	借受不動産明細調べ	28
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	28
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	28
24	寄附物件の受納状況調べ	28
25	備品の処分状況調べ	28
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	29
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
27	貸付金等状況調べ	29
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	29
	事業別実施状況調べ（別紙）	30

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項
該当なし
- (2) 監査意見
該当なし
- (3) 決算審査意見
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

指 摘 事 項	措 置 て ん 末
<p>【口頭指摘】</p> <p>3 動物愛護管理推進事業について 犬・猫の殺処分のため県内3箇所に炭酸ガス処分機が設置されていますが、現在は麻酔薬注射による処分が行われているため、炭酸ガス処分機は使用する見込みがありません。 このため、使用していない炭酸ガス処分機が広い場所を占拠し、設備の設置場所が有効に利用されていない状況があります。 ついては、使用していない炭酸ガス処分機の撤去を早急に行い、改正・動物愛護管理法の観点からも、保護施設としての環境整備に有効利用する方策を検討すべきであります。</p>	<p>平成28年度当初予算において、県内3箇所にある炭酸ガス処分機を撤去し、不足している猫收容スペース等として利用することとしている。</p> <p>【平成28年度予算額】 動物愛護管理推進事業 （犬管理所改修費） 5,428千円</p>

3 組織及び業務調べ

課 名	係（担当）名	課 の 主 な 所 掌 事 務
くらしの安心推進課	食の安全担当	<ul style="list-style-type: none"> ・食品衛生に関すること ・ふぐ処理師に関すること ・調理師、製菓衛生師に関すること ・と畜場及びと畜に関すること ・食肉衛生検査所に関すること ・不当景品類及び不当表示に関すること ・食品表示に関すること
	くらしの安全担当	<ul style="list-style-type: none"> ・生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関すること ・理美容所、旅館等生活衛生関係営業者にに関すること ・温泉に関すること ・建築物衛生に関すること ・適正な計量の確保に関すること ・動物の愛護及び管理に関すること ・狂犬病予防に関すること ・肥料（分析・鑑定を除く）及び農薬に関すること ・災害時の生活関連物資の調達に関すること
	地域安全担当	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全対策の総合企画及び連絡調整に関すること ・交通事故相談に関すること ・犯罪のないまちづくりの推進に関すること ・犯罪被害者の支援に関すること ・家庭用品の品質表示及び消費生活用製品の安全に関すること

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	28.4.1 現在	27.4.1 現在	28.4.1 現在	27.4.1 現在	28.4.1 現在	27.4.1 現在	28.4.1 現在	27.4.1 現在	
定員	8	8	6	6	0	0	14	14	局長(事務)1を含む
現員	(0) 8	(0) 8	(1) 7	(0) 6	(0) 1	(0) 1	(1) 16	(0) 15	産休・育児休業1名 (H28.3.30~H29.3.31)
過不足(△)	0	0	1	0	1	1	2	1	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	2	2	0	0	0	0	2	2	鳥取・米子交通事故相 談所各1名

5 役付職員の調べ

(平成28年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
局長	酒嶋 優		3	くらしの安心局局長
課長	(兼) 坂口 貴志	2	3	鳥取交通事故相談所所長
参事	(兼) 長谷 善幸	3	3	消費生活センター参事
課長補佐	和田 昌史	2	3	
課長補佐	長尾 義之	1	3	
課長補佐	(兼) 筏津 健二		3	鳥取交通事故相談所次長

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要																
<p>(交通対策費) 交通安全対策推進事業</p> <p>決算額 6,448千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 6,448千円</p> <p>○将来ビジョン 大項目：3 守る 中項目：(2) 暮らしの安全・充実</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 交通事故のない地域社会実現のため、各種交通安全対策を推進し、また、鳥取県交通対策協議会に助成し県民に対する交通安全啓発活動を実施して、交通事故の防止を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>① 交通安全運動の実施 春・夏・秋・年末の各期10日間、子どもと高齢者の交通事故防止、自転車の安全利用の推進等の運動重点を定め、各市町村、関係機関・団体と連携した交通安全運動を実施した。また、チャイルドシート使用向上、飲酒運転根絶、高齢者と子どもの交通事故防止など、期間を定めた運動を実施した。</p> <p>② 交通死亡事故多発期における対策 交通死亡事故多発警報(全県警報)を4回発令し、市町村・関係機関とともに、広報啓発活動、街頭活動を強化した。</p> <p>③ 第47回鳥取県交通安全県民大会 開催日・場所 平成27年11月10日(火) とりぎん文化会館小ホール 参加人員 約500人 講演内容 演題：交通安全、ルールとマナーは幸せの素 講師：林家ライス・カレー子 氏</p> <p>④ 高齢者交通安全対策事業 地域における交通安全教育等の指導的役割を担う高齢者を養成するため、参加・体験・実践型の交通安全講習会を東・西部の指定自動車学校において実施した。また、運転免許を保有していない高齢者を対象に、自転車の正しい利用方法、道路横断時の注意点等を学習する講習会を東・中・西部地区の指定自動車学校において実施した。 ※内閣府主催指定事業として、中部地区の自動車学校において高齢運転者一日講習を実施。</p> <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 高齢者の交通事故が多発していることから、一般の運転者に高齢運転者マークを付けた車への思いやり運転及び高齢運転者自身が安全運転を心がけるよう、啓発チラシを作成し、見守り事業所等で配布した。また、中高生に対し、自転車利用中の交通ルールの遵守と交通マナーの向上を図るため、「自転車安全利用五則」を盛り込んだクリアファイルを作成し、県下の対象生徒に配布した。</p> <p>ウ 成果</p> <p>○交通事故件数、負傷者数は減少したが、死者数は増加した。</p> <table border="1" data-bbox="555 1554 1390 1718"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交通事故件数</td> <td>1,168件</td> <td>1,053件</td> <td>昨年比 △115件</td> </tr> <tr> <td>負傷者数</td> <td>1,396人</td> <td>1,250人</td> <td>昨年比 △146人</td> </tr> <tr> <td>死者数</td> <td>34人</td> <td>38人</td> <td>昨年比 +4人</td> </tr> </tbody> </table> <p>○チャイルドシート使用率は65.5%(H26:57.0%)と8.5ポイント向上し、平成27年の全国順位は22位(平成26年は31位)であった。</p> <p>エ 課題</p> <p>○交通事故死者数に占める高齢者の割合が約5割と高率であることから、高齢者に対する被害防止、加害防止両面からの事故抑止対策が必要である。</p> <p>○チャイルドシートの使用率は向上しており、平成27年度全国平均(62.7%)を上回ったが、今後も引き続き、乳幼児の保護者を中心に、チャイルドシートの使用を促進するための広報啓発が必要である。</p>	区分	H26	H27	備考	交通事故件数	1,168件	1,053件	昨年比 △115件	負傷者数	1,396人	1,250人	昨年比 △146人	死者数	34人	38人	昨年比 +4人	
区分	H26	H27	備考															
交通事故件数	1,168件	1,053件	昨年比 △115件															
負傷者数	1,396人	1,250人	昨年比 △146人															
死者数	34人	38人	昨年比 +4人															

6 主な事業に関する調べ

事業名	概 要								
<p>(社会福祉総務費) 犯罪のないまちづくり 普及啓発事業</p> <p>決算額 1,407千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 1,407千円</p> <p>○将来ビジョン 大項目：3 守る 中項目：(2) 暮らしの安全・充実</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 県民の防犯意識を高め、地域の自主防犯活動の活性化や防犯環境整備を推進すること(犯罪のないまちづくり)により、県民が犯罪に脅えることなく安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図ることを目的とする。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>① 県民の総合的防犯意識啓発の推進 ロックの日(6月9日)や盗難防止の日(10月7日)に、関係団体と連携しリーフレット等を活用した街頭啓発活動を行うなど、県民の防犯意識の醸成を図った。</p> <p>② 地域安全フォーラム(県防犯連合会主催、県及び県警共催) 防犯の専門家による講演や優秀団体等の表彰を行い、防犯団体関係者や県民の防犯意識の向上を図ることを目的にフォーラムを主催する公益社団法人鳥取県防犯連合会に対し助成を行った。 開催日 平成27年10月14日 会場 とりぎん文化会館 参加人員 約370人 内容 講演「目からウロコの防犯対策～安心安全なまちづくりのために知っておくべき防犯～」 講師 島田竜也氏(カギの110番株式会社エリアマネージャー) 表彰、特殊詐欺絶無に向けた宣言、園児による防犯メッセージ 他</p> <p>③ 防犯リーダー研修会の開催 地域における防犯活動を主導的に推進していく防犯リーダーを養成することを目的に、有識者による講演等、専門的知識の習得に向けた研修会を開催した。</p> <table border="1" data-bbox="491 969 1441 1205"> <tr> <td>開催日</td> <td>平成27年7月16日</td> </tr> <tr> <td>会場</td> <td>米子コンベンションセンター(米子市)</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>36名</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>講演：地域防犯と子どもの安全教育 ワークショップ：体験型安全教室の実際 講師：特定非営利活動法人日本こどもの安全教育総合研究所理事長 宮田美恵子氏</td> </tr> </table> <p>※7/17に鳥取市での開催も予定していたが、台風の影響を考慮して中止した。</p> <p>④ 優良防犯施設の認定の促進 防犯性の高い施設の普及を図るため、共同住宅、深夜小売業店舗等を対象として、鳥取県優良防犯施設の認定を推進した。(平成27年度末認定施設92施設)</p> <p>⑤ 鳥取県犯罪のないまちづくり協議会 協議会を開催し、犯罪のないまちづくり推進施策の取組状況、防犯カメラの設置・運用に関する基本的な考え方(基準)の策定等について協議を行った。</p> <p>⑥ 新聞広告による犯罪のないまちづくりの普及啓発 「鳥取県犯罪のないまちづくり推進計画」の最重点施策としている「鍵掛け運動の推進」を県民に呼び掛けるとともに、犯罪の発生状況や特殊詐欺被害防止等を周知するため、新聞広告を行った。(全5段)</p> <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ・ロックの日(6月9日)と盗難防止の日(10月7日)の街頭広報について、実施会場をそれぞれ2会場から3会場に拡大し、広く県民の防犯意識の醸成を図った。 ・犯罪のないまちづくりについて県民に普及啓発を図るため、新聞広告による広報を行った。</p> <p>ウ 成果 刑法犯認知件数(警察において発生を認知した刑法犯の事件数)の減少(昨年比△689件) ※平成25年:4,279件、平成26年:4,077件、平成27年:3,388件</p> <p>エ 課題 刑法犯認知件数の総数は10年連続で減少しているが、侵入窃盗などの日常生活に関わる犯罪、子どもや高齢者、女性等弱者を狙う犯罪が依然として発生している。また、無施設で盗難被害に遭う割合が高いことなど、県民・警察・行政一体となった犯罪を未然に防ぐ取組のさらなる推進が必要である。</p>	開催日	平成27年7月16日	会場	米子コンベンションセンター(米子市)	参加者数	36名	内容	講演：地域防犯と子どもの安全教育 ワークショップ：体験型安全教室の実際 講師：特定非営利活動法人日本こどもの安全教育総合研究所理事長 宮田美恵子氏
開催日	平成27年7月16日								
会場	米子コンベンションセンター(米子市)								
参加者数	36名								
内容	講演：地域防犯と子どもの安全教育 ワークショップ：体験型安全教室の実際 講師：特定非営利活動法人日本こどもの安全教育総合研究所理事長 宮田美恵子氏								

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要																						
<p>(予防費) 動物愛護管理推進事業</p> <p>決算額 24,060千円</p> <p>(財源内訳) 手数料 1,292千円 一般財源 22,704千円 その他 64千円</p> <p>動物愛護管理センター 機能支援事業</p> <p>決算額 24,728千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 24,728千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 動物愛護及び動物の適正飼養を推進し、人と動物が共生する社会の実現を目的とする。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 ・動物の愛護及び管理に関する法律に基づく動物取扱業等に関する許認可、立入調査等を行った。</p> <p>動物取扱業登録状況(種別)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>27年度新規</td> <td>27年度廃止</td> <td>年度末登録数</td> </tr> <tr> <td>第一種</td> <td>24</td> <td>15</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td></td> <td>27年度届出</td> <td>27年度廃止</td> <td>年度末登録数</td> </tr> <tr> <td>第二種</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>5</td> </tr> </table> <p>特定動物飼養・保管許可件数</p> <table border="1"> <tr> <td>27年度新規</td> <td>27年度廃止</td> <td>年度末許可数</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>1</td> <td>15</td> </tr> </table> <p>・動物取扱業者、動物病院、市町村窓口等で啓発用チラシの配布を行うなど、適正な飼養管理の普及を図った。</p> <p>・犬による咬傷事故対応 14件(前年度32件)</p> <p>・放浪犬等の捕獲、抑留、保護を行った。収容した動物は返還を図り、返還できなかったうち、譲渡適性のある動物については、新しい飼い主への譲渡を行った。</p> <p><動物の収容状況等></p> <p>犬収容頭数 207頭(前年度250頭) 犬返還・譲渡頭率 97.5%(前年度74%) 猫収容頭数 871頭(前年度1,107頭) 猫返還・譲渡頭数 12.5%(前年度7.7%)</p> <p>(ウ) 公益財団法人動物臨床医学研究所との連携(動物愛護管理センター機能創設事業) 平成25年9月に公益財団法人動物臨床医学研究所が倉吉市に開所した動物保護施設「人と動物の未来センター“アミティエ”」に本県の動物愛護センター機能を委託し、アミティエと連携して、動物の譲渡及び動物愛護思想啓発を進めた。</p> <p>○委託実績額：23,976,795円 ○アミティエへの譲渡数：犬31頭、猫41頭(うち、H28年3月末現在で、犬28頭、猫41頭が新しい飼い主へ譲渡済。) ○事業実績：年間アミティエ来場者3,477人、動物愛護週間行事(H27.9.23)、譲渡会11回(4月～3月)、犬のしつけ方教室11回93組、市民公開動物愛護セミナー(H28.2.14倉吉未来中心)、担当職員研修会(H27.6.11)等</p> <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 アミティエの獣医師を講師として各犬管理所での犬・猫の管理方法等に関する研修会を行い、動物愛護、狂犬病予防業務、収容動物管理に係る技術の向上を図った。</p> <p>ウ 成果 動物愛護・適正飼養管理の普及啓発を図ることにより、処分される犬猫の頭数を減少させた。 犬処分頭数 8頭(前年度 66頭) 猫処分頭数 611頭(前年度 1,022頭)</p> <p>エ 課題 犬猫の収容頭数及び処分頭数は減少傾向にあるが、さらに減少させるように、引き続き県民に対し適正飼養、動物愛護の普及啓発を図る必要がある。</p>		27年度新規	27年度廃止	年度末登録数	第一種	24	15	207		27年度届出	27年度廃止	年度末登録数	第二種	0	0	5	27年度新規	27年度廃止	年度末許可数	3	1	15	
	27年度新規	27年度廃止	年度末登録数																					
第一種	24	15	207																					
	27年度届出	27年度廃止	年度末登録数																					
第二種	0	0	5																					
27年度新規	27年度廃止	年度末許可数																						
3	1	15																						

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要																								
<p>(食品衛生指導費) 食の安全安心 HACCP 推進事業 決算額 26,192 千円 (財源内訳) 一般財源 26,192 千円</p> <p>○将来ビジョン 大項目：3 守る 中項目：(2) 暮らしの安全・充実</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内食品製造施設等へ HACCP による衛生管理手法の導入を促進させることで、食中毒の発生防止及び食品衛生法に違反する食品等の製造防止につなげ、食品の安全性の向上を図る。 <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 食品衛生条例に基づく「鳥取県 HACCP 適合施設の認定制度」により、認定を行った。 食中毒予防、食品表示、衛生管理等に関するアドバイザーを養成し、HACCP の普及を図るとともに県民の食の安全意識の向上を図ることに努めた。 <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> HACCP に新たに取り組む事業者を掘り起こすため、5名の HACCP 推進専門員により、事業者への個別訪問及び HACCP 導入指導を実施した。また、(一社)鳥取県食品衛生協会へ食品製造業への巡回訪問事業を委託し、県内の事業者に対し幅広く HACCP について周知を実施した。 HACCP 導入を検討している事業者の中には、施設改修や設備導入を必要とする者もいることから、HACCP 事業推進補助金制度を設け、HACCP 導入支援を実施した。 食品事業者に対する HACCP 導入支援として、一般衛生管理から HACCP による衛生管理に関する研修会を実施するなどして、事業者の理解促進を図った。 <p>ウ 成果</p> <p>(ア) 鳥取県 HACCP 適合施設の認定状況 平成27年度認定事業者数：9事業者13業種 (平成26年度：4事業者4業種)</p> <p>(イ) 鳥取県 HACCP 推進専門員による巡回指導 巡回指導施設数：186施設</p> <p>(ウ) (一社)鳥取県食品衛生協会による巡回訪問 巡回施設：405施設</p> <p>(エ) 補助金交付 平成27年度補助金活用事業者数：13事業者 平成27年補助金総交付額：21,552千円</p> <p>(オ) 研修会の開催</p> <table border="1" data-bbox="470 1433 1396 1713"> <thead> <tr> <th></th> <th>第1回 (倉吉市)</th> <th>第2回 (米子市)</th> <th>第3回 (鳥取市)</th> <th>第4回 (米子市)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催日</td> <td>8月24日</td> <td>11月4日</td> <td>12月26日</td> <td>3月10日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>24人</td> <td>23人</td> <td>31人</td> <td>51人</td> <td>計129人</td> </tr> <tr> <td>備考</td> <td>個別相談会を実施</td> <td></td> <td>個別相談会を実施</td> <td>HACCP 導入施設からの事例紹介</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題</p> <p>県内食品製造事業者等に対し、引き続き HACCP による衛生管理の周知、普及を推進していく必要がある。</p> <p>また、HACCP 認定マークが、より高度な衛生管理手法で製造されている商品として、食品購買の際における選択情報の一つとして一般化できるよう、一般消費者に対する周知・啓発を行っていく必要がある。</p>		第1回 (倉吉市)	第2回 (米子市)	第3回 (鳥取市)	第4回 (米子市)		開催日	8月24日	11月4日	12月26日	3月10日		参加人数	24人	23人	31人	51人	計129人	備考	個別相談会を実施		個別相談会を実施	HACCP 導入施設からの事例紹介		
	第1回 (倉吉市)	第2回 (米子市)	第3回 (鳥取市)	第4回 (米子市)																						
開催日	8月24日	11月4日	12月26日	3月10日																						
参加人数	24人	23人	31人	51人	計129人																					
備考	個別相談会を実施		個別相談会を実施	HACCP 導入施設からの事例紹介																						

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要	要
<p>(食品衛生指導費) 食品衛生指導事業</p> <p>決算額 43,811千円</p> <p>(財源内訳) 国庫支出金 1,309千円 手数料 33,270千円 その他 10千円 一般財源 9,222千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 県民の食の安全の確保を目的とする。 (イ) 事業の実施状況 ・生産者、製造・加工業者、流通販売業者、消費者及び学識経験者を委員とする「鳥取県食の安全推進会議」を開催し「平成28年度食品衛生監視指導計画」を策定した。 ・県民に食品衛生行政に参画してもらうため、「食の安全モニター」制度を実施し、日常的に利用する販売店等の食品表示・衛生管理等のモニタリングを実施した。</p> <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ・特になし</p> <p>ウ 成果 ・食品衛生監視指導計画に基づき、営業施設の監視指導及び県民への情報提供を行った。</p> <p>エ 課題 ・依然として食の安全に関する不安が払拭されない状況にあり、引き続き、食の安全に関して相互理解を図るための施策を継続的に実施することが必要である。 ・多くの県民に食品に関する正しい知識・情報を提供していくことが必要である。</p>	
<p>営業施設等監視指導</p> <p>○将来ビジョン 大項目：3 守る 中項目：(2) 暮らしの安全・充実</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (イ) 事業の実施状況 ・飲食店等の営業施設や集団給食施設に対する監視指導及び流通食品の収去検査を実施し、違反食品の排除に努めた。</p> <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果 ・8,077件の監視目標に対し、延べ7,683回の立入検査を実施した(達成率95.1%)。466件の食品について収去検査等を実施し、3件の違反を確認した。違反については指導を行い、改善確認を行った。</p> <p>エ 課題 重点監視施設の監視を強化するため、引き続き効率的な監視のあり方を検討する必要がある。</p>	
<p>食品汚染物質検査</p> <p>○将来ビジョン 大項目：3 守る 中項目：(2) 暮らしの安全・充実</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (イ) 事業の実施状況 食品の残留汚染物質である農薬、水銀、抗生物質、合成抗菌剤の検査を実施した。</p> <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果 農畜水産物等(137検体)について、残留農薬等の検査を実施したが、いずれも基準値を下回っていた。</p> <p>エ 課題 検査対象となる食品は多種にわたるため、引き続き効果的な検査対象食品の選定に努める必要がある。</p>	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要
<p>食中毒予防</p> <p>○将来ビジョン 大項目：3 守る 中項目：(2) 暮らしの安全・充実</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(イ) 事業の実施状況 食中毒の発生しやすい施設について、重点的な監視指導を実施するとともに、一般消費者向けにパンフレットを作成し、衛生意識の普及啓発を図った。</p> <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果(平成27年) 食中毒の発生件数：19件(前年より12件増) 患者数：341人(前年より240人増)</p> <p>エ 課題 ノロウイルスや寄生虫などによる食中毒の発生を防止するため、調理事業者のみならず消費者の方へ一層の啓発が必要である。 ※ノロウイルス食中毒は、二枚貝(カキ等)の生食や調理従事者の手指を介しての食中毒であり、食材の十分な加熱調理、手洗いの徹底及び塩素系漂白剤による消毒が重要。 ※寄生虫による食中毒(特にアニサキス)は近年増加傾向にあり、冷凍処理又は目視確認の徹底等の予防法を事業者及び消費者へ周知していくことが必要。</p>

7 決算調書
(総括表)
一般会計

(単位:円)

区分	科目	予 算				現 額		決算額 B	決算額の内訳		年度 越 額 C	差引増減額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業額	繰越事業額	繰越事業額	繰越事業額		本 片	出納機関			
	交通対策費	14,709,000	0	0	0	14,709,000	12,652,549	0	0	0	2,056,451		
	防災総務費	259,000				259,000	249,480	0	0	0	9,520		
	社会福祉総務費	16,929,000	△ 4,620,000	0	△ 390,000	11,919,000	9,414,002	0	0	0	2,504,998		
	予 防 費	52,293,000	0	0	0	52,293,000	48,787,553	20,436,854	0	0	3,505,447		
	食品衛生指導費	94,051,000	△ 8,250,000	0	0	85,801,000	70,001,901	41,348,046	28,653,855	0	15,799,099		
	環境衛生連絡調整費	23,008,000		0	0	23,008,000	21,901,293	20,643,067	1,258,226	0	1,106,707		
	農作物対策費	500,000	0	0	0	500,000	497,650	489,940	7,710	0	2,350		
	肥料植物防疫費	500,000	0	0	0	500,000	174,086	144,066	30,020	0	325,914		
	計量検定費	3,496,000	0	0	0	3,496,000	2,877,668	2,877,668	0	0	618,332		
	合 計	205,745,000	△ 12,870,000	0	△ 390,000	192,485,000	166,556,182	116,169,517	50,386,665	0	25,928,818		
	行政財産使用料	0	0	0	0	0	74,156			0	△ 74,156		
	衛生手数料	96,112,000	△ 7,098,000	0	0	89,014,000	89,739,940			0	△ 725,940		
	農林水産手数料	21,000	0	0	0	21,000	203,400			0	△ 182,400		
	商工手数料	3,215,000	0	0	0	3,215,000	3,169,490			0	45,510		
	衛生費国庫補助金	10,278,000	0	0	0	10,278,000	9,070,000			0	1,208,000		
	農林水産業費 国庫補助金	159,000	0	0	0	159,000	90,000			0	69,000		
	衛生費寄付金	0	0	0	0	0	100,000			0	△ 100,000		
	雑 入	361,000	0	0	0	361,000	663,546			0	△ 302,546		
	合 計	110,146,000	△ 7,098,000	0	0	103,048,000	103,110,532	0	0	0	△ 62,532		

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(交通対策費)					
【主】交通安全対策推進事業	6,745,520	6,447,039	0	298,481	
交通事故相談所運営事業	5,577,480	4,948,726	0	628,754	別紙 30ページ
安心とっとり交通安全啓発事業	2,386,000	1,256,784	0	1,129,216	別紙 30ページ
目 計	14,709,000	12,652,549	0	2,056,451	
(防災総務費)					
災害時給油所地下タンク製品備蓄促進事業	259,000	249,480	0	9,520	
目 計	259,000	249,480	0	9,520	
(社会福祉総務費)					
【主】犯罪のないまちづくり普及啓発事業	2,013,600	1,406,113	0	607,487	
犯罪被害者等相談・支援事業	6,175,400	4,711,889	0	1,463,511	別紙 30ページ
地域の防犯力向上推進事業	3,730,000	3,296,000	0	434,000	別紙 31ページ
目 計	11,919,000	9,414,002	0	2,504,998	
(予防費)					
【主】動物愛護管理推進事業	26,998,000	24,059,758	0	2,938,242	
【主】動物愛護センター機能支援事業	25,295,000	24,727,795	0	567,205	
目 計	52,293,000	48,787,553	0	3,505,447	
(食品衛生指導費)					
【主】食品衛生指導事業	23,722,000	19,411,180	0	4,310,820	
【主】食の安全・安心HACCP(ハサップ)推進事業	34,701,000	26,191,345		8,509,655	
県民による食の安全・安心推進事業	1,379,000	1,016,047	0	362,953	別紙 31ページ
食肉衛生検査所管理運営事業	16,952,000	14,995,138	0	1,956,862	別紙 32ページ
調理師免許等登録事業	218,000	182,965	0	35,035	別紙 32ページ
くらしの安心推進課管理運営事業	8,829,000	8,205,226	0	623,774	くらしの安心推進課実施の各事業及びくらしの安心推進課と各地方機関等の連絡・調整に経費を要した。
目 計	85,801,000	70,001,901	0	15,799,099	

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(環境衛生連絡調整費)					
生活衛生向上推進事業	21,637,000	20,601,189	0	1,035,811	別紙 34ページ
温泉資源保全利用推進事業	1,371,000	1,300,104	0	70,896	別紙 35ページ
目 計	23,008,000	21,901,293	0	1,106,707	
(農作物対策費)					
わかりやすい食品表示推進事業	500,000	497,650	0	2,350	別紙 36ページ
目 計	500,000	497,650	0	2,350	
(肥料植物防疫費)					
農業資材適正使用推進対策事業	500,000	174,086	0	325,914	別紙 36ページ
目 計	500,000	174,086	0	325,914	
(計量検定費)					
計量検定事業	3,496,000	2,877,668	0	618,332	別紙 36ページ
目 計	3,496,000	2,877,668	0	618,332	
合 計	192,485,000	166,556,182	0	25,928,818	

9 予備費の充用調べ 該当なし

10 繰越関係調べ 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

目		収入	科目	細節	件数	単価	証紙はりつけ額	備考	
衛生手数料	衛生手数料			衛生試験検査手数料					
				動物愛護管理手数料					
				食品営業許可等手数料					
				七畜検査手数料					
				衛生事業許可等手数料	1		7,000		
			計(節)	1		7,000			
			本庁執行分計(目)	1		7,000			
			出納機関執行分計(目)				89,597,360	東部生活環境事務所 中部総合事務所生活環境局 西部総合事務所生活環境局 日野振興センター 食肉衛生検査所 17,851,970 10,882,720 20,614,430 2,000 40,239,240	
			目 計				89,597,360		
農林水産手数料	農業手数料			肥料登録手数料	4	7,100	203,400		
					5	35,000	203,400		
					9		203,400		
			計(節)				203,400		
			本庁執行分計(目)				0		
			出納機関執行分計(目)				203,400		
			目 計				203,400		
商工手数料	商工手数料			計量器検定手数料	440	90~13,600	2,131,760		
					440		2,131,760		
					440		2,131,760		
			計(節)				0		
			本庁執行分計(目)				2,131,760		
			出納機関執行分計(目)				2,131,760		
			目 計				2,131,760		
			合 計				91,932,520		

(単位:円)

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

該当無し

(2) 使用料

(単位:円)

収入科目	件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
行政財産使用料	1	3,000	3,000	0	0	鳥取県行政財産使用料 条例第2条	
	1	3,000	3,000	0	0		
計(節)	1	3,000	3,000	0	0		
本庁執行分計(目)	2	71,156	71,156	0	0		食肉衛生検査所 66,656
出納機関執行分計(目)	3	74,156	74,156	0	0		中部総合事務所 4,500
目計	3	74,156	74,156	0	0		
合計	3	74,156	74,156	0	0		

(3) 手数料

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考	
	節	細節								
衛生手数料	衛生手数料	衛生試験検査手数料	0	0	0	0	0			
		動物愛護管理手数料	0	0	0	0				
		食品営業許可等手数料	0	0	0	0		鳥取県手数料徴収条例		
		と畜検査手数料	0	0	0	0				
		衛生事業許可等手数料	1	7,000	7,000	7,000	0	0		
		計(節)	1	7,000	7,000	0	0			
		本庁執行分計(目)	1	7,000	7,000	0	0			
		出納機関執行分計(目)		89,732,940	89,732,940	0	0		東部生活環境事務所 17,925,770 中部総合事務所生活環境局 10,882,720 西部総合事務所生活環境局 20,681,210 日野振興センター 4,000 食肉衛生検査所 40,239,240	
		目 計		89,739,940	89,739,940	0	0			
商工手数料	商工手数料	計量器検定手数料	1,071	3,169,490	3,169,490	0	0		鳥取県手数料徴収条例	
		計(節)	1,071	3,169,490	3,169,490	0	0			
		本庁執行分計(目)	1,071	3,169,490	3,169,490	0	0			
		出納機関執行分計(目)		0	0	0	0			
		目 計		3,169,490	3,169,490	0	0			
		合 計		92,909,430	92,909,430	0	0			

(4) 財産収入

該当無し

(5) 寄付金

該当無し

(6) 諸収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
雑入	雑入	計量器所在場所検定経費	137	540,775	540,775	0	0	鳥取県手数料徴収条例第5条	
		臨時・非常勤雇用保険料	1	19,836	19,836	0	0		交通事故相談所 計量担当
		処分犬猫費	1	756	756	0	0		
		計(節)	139	561,367	561,367	0	0		
		本庁執行分計(目)	139	561,367	561,367	0	0		
		出納機関執行分計(目)		102,179	102,179	0	0		東部生活環境事務所 19,487 中部総合事務所生活環境局 16,556 西部総合事務所生活環境局 26,987 食肉衛生検査所 39,149
		目計		663,546	663,546	0	0		
		合計		663,546	663,546	0	0		

(7) 現金の取扱状況
ア 現金取扱状況

(単位:円)

収入科目(節)	収入済額	備考
商工手数料(計量器検定手数料)	1,014,430	
合計	1,014,430	617件

イ つり銭の状況

(平成28年3月31日現在)

つり銭の有無	無し	つり銭の額(円)

- 1 3 税外収入未済額調べ 該当なし
- 1 4 未収金回収促進のための取り組み状況調べ 該当なし
- 1 5 税外収入不納欠損額調べ 該当なし
- 1 6 債務負担行為の状況調べ

(単位:円)

事業名	種別	設定状況		当該事業の契約 額等	限度額	執行(支出)状況			備考	
		議決 (補正・当初の別)	期間			設定年度 の執行額 A	債務負担行為の期間			合計 A+B
							26年度までの 執行額	27年度執行額		
平成26年度 災害時給油所地下タンク製 品備蓄促進事業	補助金	平成26年度 (補正)	平成27年度から 平成30年度まで	1,034,880	1,036,000	0	249,480	748,440	997,920	
合計				1,034,880	1,036,000	0	249,480	748,440	997,920	

1 7 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、 要綱等を含む。)	備考
予防費									
新規以外のもの							25,000		
本庁執行分計							25,000		
出納機関執行分計							0		
目計							25,000		
食品衛生指導費									
新規以外のもの							0		
本庁執行分計							0		
出納機関執行分計							47,000		
目計							47,000		
環境衛生連絡調整費									
新規以外のもの							6,300		
本庁執行分計							6,300		
出納機関執行分計							0		
目計							6,300		
計量検定費									
新規以外のもの							16,000		
本庁執行分計							16,000		
出納機関執行分計							0		
目計							16,000		
合計							94,300		

(2) 補助金

予算科目 (交通対策費)

① 国 補 分 該 当 な し

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着 手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備 考
							補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完了 年月日	
鳥取県交通対策 協議会補助金 (昭和58年度)	鳥取県交 通対策協 議会		6,194,919	—	—	H28.4.28				概算
			H27.4.2	H28.3. 31	H28.4.18	精算	28.5.20	△2,081		
交通安全対策推 進事業への助成			(補助率:10/10) 6,194,919	H27.4.14	H28.4.18				—	
本庁執行分計									6,194,919	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									6,194,919	

予算科目 (防災総務費)

① 国 補 分

② 単 県 分

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着 手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備 考
							補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完了 年月日	
鳥取県災害時給 油所地下タンク 製品備蓄促進事 業補助金 (平成27年度)	鳥取県交 通対策協 議会		249,480	—	H27.4. 1	H28.5.10				精算
			H27.4.15	H28.3. 31	H28.4.28					
災害時給油所地 下タンク製品備 蓄促進事業			(補助率:10/10) 249,480	H27.4.27	H28.4.26	—				
本庁執行分計									249,480	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									249,480	

予算科目 (社会福祉総務費)

① 国 補 分 該 当 な し

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金の倉庫年度)	交付先	間接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日	概算 精算 の別	支出 年月日	金額	
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県地域安全 フォーラム開催 補助金 (平成27年度)	(公社)鳥 取県防犯 連合会		288,608	-	-	H27.10.28	精算	H27.11.13	288,608	ID:15 -0010 4174
H27.9.11				-	H27.10.28					
地域安全フォー ラム開催経費の 助成			(補助率:10/10) 288,608	H27.9.11	H27.10.28	-				
鳥取県性暴力被 害者支援事業補 助金(平成27 年度)	鳥取県性 暴力被害 者支援連 携ネット ワーク検 討準備会		4,176,307	-	-	H28.4.18	概算	H27.4.16	8,959,000	ID:16 -0000 3058
H27.4.2 H28.2.23				-	H28.4.6	精算				
(補助率:10/10) 4,176,307				H27.4.3 H28.2.25	H28.4.5		-	精算	H28.4.22	
他の地方公共団 体のみに交付す るもので交付決 定額(変更後) が3,000万円未 満のもの									3,296,000	
本庁執行分計									7,760,915	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									7,760,915	

予算科目（予防費）

- ① 国 補 分 該 当 な し
② 単 県 分

(単位：円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完了 年月日	検 査 年月日	概算 精算 の別	支 出 年月日	金 額	
事業の内容			補 助 率 及 び 補 助 金 額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
動物愛護センタ ー施設費補助金 (平成27年度)	公益財団 法人動物 臨床医学 研究所		1,697,186	—	—	H28.1.13	精算	H28.1.19	751,000	ID:15- 001369 85
			(補助率:1/2)	H27.4.30	—	—				
施設の補修・改修			751,000	H27.5.12	H28.1.8	H28.1.13				
動物福祉推進事 業補助金 (平成27年度)	公益財団 法人動物 臨床医学 研究所		842,548	—	—	H28.3.4	精算	H28.3.14	300,000	ID:15- 001630 46
			(補助率:1/2, 上 限300,000円)	H27.5.20	—	—				
			300,000	H27.5.27		H28.3.3				
動物に対する愛 護精神と適正飼 養知識の普及啓 発に関する支援	若桜わん わんパト ロール隊		89,354	—	—	H27.11.24	精算	H27.12.1	29,784	ID:15- 001132 58
			(補助率:1/3)	H27.8.5	—	—				
			29,784	H27.8.26	H27.11.10	H27.11.17				
本庁執行分計									1,080,784	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									1,080,784	

予算科目（食品衛生指導費）

- ① 国 補 分 該 当 な し
② 単 県 分

(単位：円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完了 年月日	検 査 年月日	概算 精算 の別	支 出 年月日	金 額	
事業の内容			補 助 率 及 び 補 助 金 額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県食品衛生 協会補助金 (昭和57年度)	一般社団 法人鳥取 県食品衛 生協会		2,116,836	—	—	H28.4.27	概算	H27.8.31	1,006,000	ID:1 6-00 0130 88
			(補助率:10/10、1/2)	H27.7.9	—	—				
消費者及び業者 教育事業			1,006,000	H27.7.16	H28.4.14	H28.4.21				

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認	着手	額の確定	支出の状況			備考
				又は内示年月日	年月日	年月日	概算 精算 の別	支出 年月日	金額	
				交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日				
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県食の安全安心 推進事業補助金 (平成27年度)	(有)第一 水産		849,000	—	—	H28.1.14	精算	H28.1.20	424,000	ID:1 5-00 1368 88
			(補助率:1/2)	H27.8.7	H27.10.7	H27.10.29				
			424,000	H27.8.19	H27.12.2 2	H28.1.13				
	(株)中村 商店		1,380,160	—	—	H28.2.3	精算	H28.2.10	690,000	ID:1 5-00 1454 40
			(補助率:1/2)	H27.8.31	—	H28.1.19				
			690,000	H27.9.11	H28.1.19	H28.2.1				
	(株)中川 酒造		975,000	—	—	H28.1.14	精算	H28.1.28	487,000	ID:1 5-00 1368 52
			(補助率:1/2)	H27.9.3	H27.12.17	—				
			487,000	H27.9.11	H28.1.5	H27.12.17				
	(株)弓ヶ 浜水産		4,044,000	—	—	H28.3.8	精算	H28.3.15	2,022,000	ID:1 5-00 1620 31
			(補助率:1/2)	H27.11.25	—	H28.3.2				
			2,022,000	H27.12.15	H28.2.12					
	(株)鳥取 東伯ミー ト		8,940,000	—	—	H28.3.15	精算	H28.3.22	3,000,000	ID:1 5-00 1692 04
			(補助率:1/2)	H27.11.26	H28.2.15	H28.2.22				
(上限300万円) 3,000,000			H27.12.15	H28.3.3						
(株)ホク 二子		2,652,090	—	—	H28.3.18	精算	H28.3.24	1,326,000	ID:1 5-00 1703 21	
		(補助率:1/2)	H27.10.13	H28.2.9	H28.3.15					
		1,326,000	H27.11.2	H28.2.9 (受理H28 .3.10)	H28.2.24					
(有)都田 水産		3,700,000	—	—	H28.3.22	精算	H28.3.28	1,850,000	ID:1 5-00 1727 68	
		(補助率:1/2)	H27.11.16	H28.3.1	H28.3.18					
		1,850,000	H27.12.1	H28.3.15	H28.3.2					

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先 間接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
			交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日	概算 精算 の別	支出 年月日	金額	
			交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県食の安全安心 推進事業補助金 (平成27年度) 鳥取県HACCP適合施 設の認定取得を目指 す県内の食品関係施 設に対する支援	(有)亀井 堂	5,370,000	—	—	H28.3.25	精算	H28.4.1	2,685,000	ID:1 5-00 1758 37
		(補助率:1/2) 2,685,000	H27.12.24	H28.3.10	H28.3.23				
			H28.1.4	H28.3.18	H28.3.15				
	(株)八幡 東栄エス テート	1,675,200	—		H28.3.25	精算	H28.4.5	837,000	ID:1 5-00 1760 41
		(補助率:1/2) 837,000	H27.12.7		H28.3.23				
			H27.12.24	H28.3.18	H28.3.15				
	(有)ひよ こカンパ ニー	5,776,700	—		H28.4.1	精算	H28.4.11	2,888,000	ID:1 5-00 1831 79
		(補助率:1/2) 2,888,000	H28.1.28		H28.3.30				
			H28.2.8	H28.3.29	H28.3.28				
	(有)木村 屋	3,151,900			H28.3.31	精算	H28.4.11	1,575,000	ID:1 5-00 1815 61
		(補助率:1/2) 1,575,000	H28.1.4	H28.3.18	H28.3.29				
			H28.1.18	H28.3.25	H28.3.18				
	(株)白山 命水	1,658,988			H28.3.31	精算	H28.4.11	768,000	ID:1 5-00 1784 70
		(補助率:1/2) 768,000	H28.12.10		H28.3.25				
			H28.12.24	H28.3.8					
	(株)myAN	8,346,240		H27.7.27	H28.3.31	精算	H28.4.11	3,000,000	ID:1 5-00 1785 84
		(補助率:1/2) 3,000,000	H27.6.29	H28.2.23	H28.3.25				
			H27.7.16	H28.3.22	H28.3.7				
	本庁執行分計							22,558,000	
	出納機関執行分計								
	単県分計							22,558,000	

予算科目（環境衛生連絡調整費）

① 国 補 分

(単位：円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着 手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考	
				交付申請 年月日	完了 年月日	検 査 年月日	概算 精算 の別	支 出 年月日	金 額		
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日					
(公財)鳥取県生活衛生営業指導センター補助金 生活衛生指導事業	(公財)鳥取県生活衛生営業指導センター		15,523,534	H27.6.30	H27.4.1	国未確定	概算	H27.7.16 H27.10.14	7,500,000 8,023,534	ID:16 -0000 4144	
				H27.6.25	H28.3.31	-					
			(補助率:定額) 15,523,534	H27.7.7	H28.4.5	H28.4.6					
本庁執行分計								15,523,534			
出納機関執行分計											
国 補 分 計								15,523,534			

② 単 県 分

(単位：円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着 手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考	
				交付申請 年月日	完了 年月日	検 査 年月日	概算 精算 の別	支 出 年月日	金 額		
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日					
鳥取県生活衛生営業振興事業補助金 (平成12年度) 生活衛生振興事業	(公財)鳥取県生活衛生営業指導センター 外3件		1,888,446	-	H27.4.1 外	H28.3.29 外	概算	H27.4.27 外	459,000	ID:15 -0018	
				H27.4.1 外	H28.3.8 外	-	精算	H28.4.8 外	487,501	1880	
			(補助率:1/2) 944,223	H27.4.8 外	H28.3.25 外	H28.3.28 外	戻入	H28.3.25	△2,278		
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの								2,250,000			
本庁執行分計								3,194,223			
出納機関執行分計											
単 県 分 計								3,194,223			

(2-2) 補助金 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当無し

(3) 交付金 該当無し

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国補単 県の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日)			支出 区分	支出 年月日	金額	
					契約額	契約期間					
交通対策費											
予定価格が50万円 未済のもの										778,250	
本庁執行分計										778,250	
出納機関執行分計										0	
目計										778,250	
社会福祉総務費											
予定価格が50万円 未済のもの										32,400	
本庁執行分計										32,400	
出納機関執行分計										0	
目計										32,400	
予防費		高知県動物愛護セ ンター機能運營業 務委託	公益財団法人 動物臨床医学 研究所	(H27.4.1) 23,835,315円 70 頭を超えた場合 は70,740円/頭	H27.4.1 H28.3.31 ~	H27.3.23 (免除)	H28.3.31	概算 概算 精算	H27.6.2 H27.10.16 H28.5.19	11,000,000 11,000,000 1,976,795	ID:16-00021522
予定価格が50万円 未済のもの											
本庁執行分計										23,976,795	
出納機関執行分計										1,707,661	東部生活環境事務所 505,008 中部総合事務所生活環境局 608,234 西部総合事務所生活環境局 594,419
目計										25,684,456	

予算科目 (目)	国補単別の別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考	
				予定価格	変更契約(最終) (契約年月日) 契約額	契約期間			契約形態	支出 区分	支出 年月日		金額
食品衛生指導費	単県	総合事務所が採取した食品の試験及び魚介類の水銀検査に関する事務	公益財団法人鳥取県保健事業団	6,372,000	(H27.4.1) 5,400円/1検体外	H27.4.1 ~ H28.3.20	H27.3.17 (免除)	H28.3.18	精算	H28.4.8	6,224,688	ID:15-00179478	
				807,840	(H27.4.1) 3,888円/1検体外	H27.4.1 ~ H28.3.20	H27.3.17 (免除)	H28.3.4	精算	H28.4.8	807,840	ID:15-00179481	
	単県	総合事務所が採取した食品等の試験及びこれに関する事務	公益財団法人岡山県健康づくり財団	1,108,080	(H27.7.21) スクリーニング試験 1,108,080 確認検査 59,400/1検体	H27.7.21 ~ H28.3.1	H27.7.21 (免除)	H27.12.9	精算	H28.1.13	1,345,680	他に受託できる者がいないため ID:15-00128736	
	単県	食の安全・安心・HACCP推進事業委託	一般社団法人鳥取県食品衛生協会	501,000	(H27.6.1) 501,000	H27.6.1 ~ H27.9.30	H27.6.1 (免除)	H27.9.30	前金	H27.6.18	501,000	ID:15-00108214	
予定価格が50万円未満のもの											954,320		
本庁執行分計											9,833,528		
出納機関執行分計											1,047,438	食肉衛生検査所 1,047,438	
目計											10,880,966		
環境衛生連絡調整費	単県	平成27年度鳥取県東部地域の温泉成分等検査業務	公益財団法人鳥取県保健事業団	8,640円/地点	(H27.12.14) 現地調査 8,640円/地点 水質調査 10,476円/地点	H27.12.14 ~ H28.3.11	H27.12.11 (免除)	H28.3.11	精算	H28.4.6	841,104	ID:15-00125027	
													841,104
予定価格が50万円未満のもの													
本庁執行分計											841,104		
出納機関執行分計											30,348	中部総合事務所生活環境局 30,348	
目計											871,452		
合計											38,247,524		

(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当無し

18 工事請負費調べ 該当無し

18 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当無し

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

了 土地

(平成28年 3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考		
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日	面積 (㎡)	価額 (円)			
行政財産	食肉衛生検査所 クワンメーター検査棟 計量センター 大型分銅倉庫及びクワンメーター検査場 鳥取保健所 犬管理所 倉吉保健所 犬管理所	大山町小竹1291-7 倉吉市広栄町900-17 鳥取市若葉台南7丁目7 米子市夜見町3001-6 鳥取市松並町3丁目139-4 倉吉市見日町99	1,483.53	4,809,507	増加	H					1,483.53	4,809,507			
					減少	H									
			104.30	1,481,060	増加	H						104.30	1,481,060		
					減少	H									
			2,171.11	50,586,000	増加	H						2,171.11	50,586,000		
					減少	H									
			2,492.10	不明	増加							2,492.10	不明		
					減少	H									
			452.00	不明	増加	H						452.00	不明		
					減少	H									
			1,237.86	不明	増加	H				1,237.86	不明				
					減少	H									
計			7,940.90	56,876,567						7,940.90	56,876,567				
合計			7,940.90	56,876,567						7,940.90	56,876,567				

イ 建物

(平成28年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日		面積 (㎡)
行政財産	食肉衛生検査所	大山町小竹1291-7	699.28	不明	増加	H				699.28	不明	地方機関報告
	タジメーター検査棟	倉吉市広栄町900-17	32.40	不明	減少	H				32.40	不明	
	計量センター	鳥取市若葉台南7丁目7	189.00	不明	増加	H				189.00	不明	
	タジメーター検査棟	米子市夜見町3001-6	36.20	不明	増加	H				36.20	不明	
	大型分銅倉庫	米子市夜見町3001-6	316.00	不明	減少	H				316.00	不明	
	鳥取保健所犬管理所	鳥取市松並町3丁目139-4	110.89	42,457,630	増加	H				110.89	42,457,630	
	倉吉保健所犬管理所	倉吉市見日町99	96.00	97,778,000	減少	H				96.00	97,778,000	
	米子保健所犬管理所	米子市東福原1丁目1-45	120.48	59,897,450	増加	H				120.48	59,897,450	
	日野保健所犬管理所	日野町根雨	9.50	715,000	減少	H				9.50	715,000	
	計			1,609.75	200,848,080						1,609.75	200,848,080
合計			1,609.75	200,848,080						1,609.75	200,848,080	

ウ 山林
 エ 不動産売却等
 オ 財産の交換
 カ 不動産（船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機）
 キ 物件
 ク 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）
 ケ 有価証券

コ 出資による権利

(平成28年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出資金	600,000,000円			600,000,000円	公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生 協会	平成3年度 10,000,000円 平成4年度 590,000,000円
出資金	2,000,000円			2,000,000円	公益財団法人 鳥取県生活衛生営 業指導センター	昭和58年度 2,000,000円
合 計	602,000,000円			602,000,000円		

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成28年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購入額	使用額		
郵便切手 及び 郵便はがき	円 1,240	円 18,413	円 18,601	円 1,052	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシー クーポン券	0	0	0	0	
鉄道バス プリペイド カード	0	0	0	0	
合 計	1,240	18,413	18,601	1,052	

イ タクシーチケットの受払状況 該当なし

(3) 基金 該当なし

(4) 債 権

(平成28年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本 年 度 中				本年度末		備 考
			増		減				
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	
行政財産 使用料	12,000円	1			3,000円		9,000円	1	
	12,000円	2			4,500円		7,500円	2	中部総合事務所生活環境局
合 計	24,000円	3			4,500円		19,500円	3	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

了 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	住所	氏名	
行政財産	使用許可	米子市夜見町3001-3	電柱2本	H26.4.1	不明	H26.4.1~ H31.3.31	月額・年額	3,000	鳥取市湯所町2-258 西日本電信電話株		
計								3,000			
合計								3,000			

イ 建物 該当なし

(2) 物品 (1品の取得価格が100万円以上のもの) 該当なし

- 21 借受不動産明細調べ 該当なし
- 22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ
 (1) 職員住宅 該当なし
 (2) 職員駐車場 該当なし
- 23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ 該当なし
- 24 寄附物件の受納状況調べ 該当なし
- 25 備品の処分状況調べ 該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし
 (1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(2) 物品の照合		現物が確認できなかった物品		現物が確認できなかった物品名		個数	
照合年月日							
平成27年4月20日		無					

27 貸付金等状況調べ 該当なし

○ 意見、要望等
 特になし

[交通対策費]

1 交通事故相談所費

交通事故被害者等の救済を行うため、交通事故相談所（鳥取及び米子の2か所）を運営した。
（平成22年度末で倉吉相談所を廃止。予約制で鳥取又は米子から出張相談（計0件）を実施。）

相談所	相談件数	相談方法（内訳）			相談内容		
		面談	電話	文書	賠償問題	更正問題	その他
鳥取	169 [149]	69 [75]	100 [72]	0 [2]	73 [130]	1 [0]	95 [19]
米子	173 [126]	105 [73]	68 [53]	0 [0]	89 [101]	6 [2]	78 [23]
計	342 [275]	174 [148]	168 [125]	0 [2]	162 [231]	7 [2]	173 [42]

[]内は前年度の件数

2 チャイルドシート使用促進事業

幼稚園・保育所における園児に対する交通安全教室、シルバー人材センターへの委託による保護者への街頭啓発活動、大型商業施設における啓発キャンペーン、チャイルドシート使用啓発ソングの作成等の広報・啓発活動を実施した。

	H27	H26	H25
チャイルドシート利用率（鳥取県）	65.5% (22位)	57.0% (31位)	42.2% (47位)
チャイルドシート利用率（全国平均）	62.7%	61.9%	60.2%

()内は全国順位

3 あんぜんあんしん自転車啓発事業

自転車交通安全啓発用リーフレット、DVDを作成し、県内の全中学校及び高等学校に配布するとともに、高等学校に出向いて、自転車の安全点検（8校1623台）・講習会を実施し、自転車の安全利用を呼びかけた。

[社会福祉総務費]

1 犯罪被害者等相談・支援事業費

(1) 犯罪被害者等相談・支援事業

犯罪被害者等（被害者及び家族、遺族）の権利利益が守られ、再び平穏な暮らしが営めることを目的として、県民への意識啓発や、犯罪被害からの回復に向けた支援施策を実施した。

ア. 鳥取県被害者支援フォーラムの開催（とっとり被害者支援センター、県警と共催）

開催日・場所 平成27年11月4日（水） 米子コンベンションセンター 小ホール

内 容 ・講演「深まる苦しみ、広がる傷口」

講師：中江 美則 氏

・対談「被害者遺族の声を聞く」

コーディネーター：佐野泰弘 対談者：中江美則、山根和子

・警察音楽隊コンサート

参加者数 約300人

イ. 被害者支援について考える講演会

「犯罪被害者人権学習会」と「犯罪被害者支援のための地域保健福祉活動連携研修会」を合同で開催することとして実施。地域における犯罪被害者等への理解の促進を図るために、県民や県職員、市町村職員を対象に実施した。

開催日・場所 平成28年2月5日（金）鳥取県図書館大研修室（鳥取市尚徳町101）

内 容 講演「深まる苦しみ広がる傷口」

講師：中江 美則

(2) 性暴力被害者支援連携事業

鳥取県性暴力被害者支援連携事業補助金

性暴力被害者を支援直後から一元的にワンストップで支援する連携ネットワークの構築を目指す機関・団体等による検討準備組織に対し、検討・準備等に要する経費を支援することで、性暴力被害者が安心して相談する体制を構築することを目的として、鳥取県性暴力被害者支援連携ネットワーク検討準備会に対し補助金を交付した。

○補助率 10/10

○平成27年度交付額 4,176,307円

2 安全なまちづくりLED防犯灯設置促進事業

市町村等が行うLED防犯灯の新たな設置を促進し、防犯環境の整備による犯罪のないまちづくりの推進を図ることを目的として、LED防犯灯新設に要する経費について市町村に対し補助金を交付した。

○補助率 1/3

○平成27年度実績

市町村	補助金額	設置数	市町村	補助金額	設置数
鳥取市	975千円	217	湯梨浜町	38千円	6
米子市	577千円	77	北栄町	112千円	12
倉吉市	300千円	42	琴浦町	88千円	7
境港市	374千円	20	南部町	84千円	9
八頭町	107千円	14	伯耆町	509千円	44
若桜町	28千円	4	江府町	60千円	5
智頭町	44千円	14			
合計			13市町	3,296千円	471

[食品衛生指導費]

1 監視指導

許可営業施設並びに許可不要営業施設の監視指導を実施し、施設の改善と衛生管理の向上に努めた。食品衛生監視員の年間監視目標回数に対する目標達成率は95.1%であった。

【監視指導状況】

監視指導目標回数(A)	監視指導回数(B)	目標達成率(B/A*100)
8,077	7,683	95.1%

2 営業許可

食品衛生法第52条に基づく営業許可(新規及び更新)について、施設の事前調査を行い許可した。

(単位:件)

総合事務所	東 部	中 部	西 部	計
許可件数	969	540	1,088	2,597

3 収去検査

食品等による危害防止を目的として、食品・添加物等を収去し、細菌数、異物混入、添加物の使用等について検査を実施し、不良食品の発見に努めた。

【収去検査の結果】

(単位:件)

収去検体数(実数)	466	備 考
違反検体数(実数)	3	規格基準違反等
違反検体数(実数)	0	食品表示違反
衛生規範不適合数(実数)	20	細菌数の超過等

(注)「衛生規範」とは、食品による衛生上の危害の発生を防止するため、微生物の制御を中心に取扱い等の目標を示したもの。(法違反には該当しない。)

(1) 残留農薬検査

残留基準が定められている県内農産物52検体、輸入農産物等20検体について検査を実施したが、いずれも基準値を下回っていた。

(2) 抗生物質・合成抗菌剤

畜産業で使用する動物用医薬品、飼料添加物等の食品への移行防止を目的として、食肉34検体、鶏卵6検体、はちみつ5検体について検査を実施したが、いずれも検出されなかった。

4 食品汚染物質の検査

(1) 水銀検査

暫定的規制値が定められている魚介類20検体について検査を実施し、いずれも暫定基準値を下回っていた。

(2) カドミウム検査

玄米6検体について検査を実施したが、いずれも検出されなかった。

5 食中毒の予防

食中毒の発生しやすい施設について、重点的な監視指導を実施するとともに、食品等の収去検査を実施するなど、食中毒の発生防止に努めた。

また、食中毒注意報の発令、食中毒予防のしおりの作成等広報活動を積極的に行う一方で、食品関係業者及び消費者を対象として各種の衛生講習会を開催した。

【食中毒発生状況】

区 分	発生件数	患 者 数	死 者 数	食中毒注意報発令回数
平成25年	11	120	0	9 (29日間)
平成26年	7	101	0	9 (18日間)
平成27年	19	341	0	6 (15日間)

6 一般社団法人鳥取県食品衛生協会への補助金及び業務委託

食品衛生の普及、向上を図るため、一般社団法人鳥取県食品衛生協会が実施する事業に要する経費に対し、補助金及び委託金を交付した。

7 食鳥検査

(1) 食鳥検査対象施設

県内3カ所の食鳥検査対象施設については、食鳥検査を公益財団法人鳥取県食鳥肉衛生協会に委任して実施した。

【平成27年度処理羽数状況】

検 査 対 象 施 設	検 査 羽 数
米久おいしい鶏株式会社	8,943,790羽
名和食鶏有限会社	766,202羽
株式会社大山どり	7,729,067羽
計	17,439,059羽

(2) 認定小規模食鳥処理業者施設

検査対象外の食鳥処理施設である認定小規模食鳥処理業者に対しては、各総合事務所において食鳥の異常確認状況及び処理施設の衛生管理について監視指導を実施し、食鳥肉の安全確保に努めた。

【監視指導状況】

総合事務所	認定小規模食鳥処理業者施設	監視回数
東 部	4 (1)	5
中 部	2 (1)	0
西 部	3 (1)	3
計	9 (3)	8

※施設数のうち()内は休止施設

(3) 公益財団法人鳥取県食鳥肉衛生協会の概要

- ① 事 務 所 西伯郡大山町小竹1291-7
- ② 目 的 食鳥処理の事業等に関する衛生教育、食鳥処理に関する正しい知識及び処理技術の普及、食鳥肉等の消費者に対する啓発並びに食鳥肉の衛生検査等を行い、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与する。
- ③ 設立許可年月日 平成24年4月1日(財団法人としては平成4年2月13日)
- ④ 設立登記年月日 平成24年4月1日(財団法人としては平成4年2月21日)
- ⑤ 基 本 財 産 県出捐金 6億円
- ⑥ 役 員 理事長 石田 茂(鳥取県獣医師会長)
評議員 5人、理事 7人

8 ふぐ処理師試験及び免許証交付等

鳥取県ふぐの取扱い等に関する条例に基づくふぐ処理師試験を実施するとともに、合格者には、申請によりふぐ処理師免許証を交付した。

また、営業施設に対して、同条例に基づくふぐ取扱営業を認証し、認証書を交付した。

【平成27年度ふぐ処理師試験実施状況等】

受験者数	合格者数	免許交付件数
13	11	11

9 調理師試験及び免許証交付等

調理師法第3条の2に規定される調理師試験を実施した。

また、試験合格者及び調理師養成施設卒業者に対して、申請により調理師免許証を交付した。

【平成27年度調理師試験実施状況】

受験者数	合格者数
227	143

【免許交付状況】

新規交付	書換え交付	再交付
175	24	21

10 と畜検査

食肉衛生検査所において、と畜検査を実施し、食肉の安全確保に努めた。

判定の困難な症例に対しては、さらに細菌検査、病理検査、理化学検査等の精密検査を併せたと畜検査を実施した。

(1) と畜検査状況

年度	牛	馬	とく	豚	めん羊	山羊	合計
25	7,806	0	2	83,677	11	0	91,496
26	7,423	0	9	81,754	10	3	89,944
27	6,540	0	10	80,386	7	1	86,944

(2) 病畜検査状況(再掲)

年度	牛	馬	とく	豚	めん羊	山羊	合計
25	708	0	0	13	0	0	721
26	610	0	3	10	0	0	623
27	619	0	2	8	0	0	629

(3) 精密検査状況

年度	精密検査頭数	精密検査件数					合計
		顕微鏡検査	培養検査	病理組織検査	理化学検査	動物試験	
25	863	514	4,238	331	135	0	5,218
26	708	213	3,329	211	74	0	3,827
27	523	429	2,642	302	100	0	3,473

11 消費生活用品安全法及び家庭用品品質表示法の立入調査

(食品衛生指導費で執行したが、事業単独としての予算措置は無い)

立入検査実施店舗数 4店舗(※市との合同立入り実績(3店舗)も含む。)

立入検査品目数

- ・消費生活用製品安全法 3品目
- ・家庭用品品質表示法 4品目

計 7品目(市との合同立入検査では7品目実施。県単独の立入検査では、6品目実施。品目は以下のとおり)

※県単独では、ふとん検査は実施していない

法名	区分	対象品目
消費生活用製品安全法	特定製品	圧力なべ及び圧力がま
	特別特定製品	ライター
	特定保守製品	ガス瞬間湯沸器
家庭用品品質表示法	繊維製品	ふとん
	合成樹脂加工品	洗面器
	電気機械器具	電気ポット
	雑貨工業品	洋傘

[環境衛生連絡調整費]

(環境衛生行政費)

1 生活衛生関係営業の許可について

(1) 生活衛生関係営業を行う施設に対して営業許可又は検査確認を行った。

○生活衛生関係営業施設の営業許可(届出)件数

区分	理容所	美容所	出張理容	出張美容	興行場	旅館	公衆浴場	クリーニング所	合計
営業許可(届出)件数	11	57	8	45	0	28	11	20	180

(注1) 興行場、旅館、公衆浴場は許可、理容所、美容所、クリーニング所は届出。

2 クリーニング師試験について

(1) クリーニング業法に係る資格試験を実施し、合格者に免許証を交付した。

ア 平成27年度クリーニング師試験の実施状況

区分	実施日	受験者数	合格者数	合格率
クリーニング師試験	平成27年10月15日	13人	7人	53.8%

イ 免許証交付件数(再交付含む)

区分	件数
免許証交付	7
免許証再交付	1

3 生活衛生関係営業の振興等について

(公益財団法人鳥取県生活衛生営業指導センター)

生活衛生関係営業の形態は中小零細企業が多く、公衆衛生を向上・増進させるためには、経営の近代化、合理化等を図ることが重要であり、営業者に各種相談等の事業を実施している(公財)鳥取県生活衛生営業指導センターの指導業務の強化を図った。

- ① 設立 ○法人設立許可 平成24年3月21日(財団法人としては昭和59年2月15日)
 ○基本財産 452万円(県200万円、各生活衛生同業組合252万円)
 ○事務所の所在地 鳥取市松並町2丁目160

- ② 組織等 ○組織… 理事長(1人) — 副理事長(2人)
 事務局(3人)(局長・経営指導員1人・事務職員)

- 指導体制 経営指導員(2人) — 事務職員(1人)
 経営特別相談員(28人)

- ③ 業務 ○衛生施設の改善向上に関する指導 ○講習会、講演会等の開催
 ○経営相談(巡回指導、窓口相談、地区相談室) ○情報の収集及び提供
 ○消費者の苦情処理 ○小企業等設備改善資金融資の指導
 ○標準営業約款の登録 ○分野調整に係る情報の収集及び調整
 ○鳥取県生衛業(飲食・旅館業)振興事業

- ④ 助成 <公益財団法人鳥取県生活衛生営業指導センター補助金>
 ○補助額 15,523,534円
 ○補助内容 人件費 11,998,233円 事業費 3,525,301円

4 生活衛生営業発展功労者に対する知事表彰

多年にわたり、各生活衛生関係業界の指導者として業界の育成指導に当たり、広く公衆衛生思想の普及向上及び増進に寄与し、生活衛生営業の発展について功績が顕著であった者3名に対して知事表彰を行った。

(生活衛生営業振興事業費)

生活衛生関係の営業者は自主的に衛生措置の基準を遵守し、施設の改善向上を図るためにそれぞれの業種毎に生活衛生同業組合が組織されている。県は、このように組織された組合が行う事業、及び前述の(公財)鳥取県生活衛生営業指導センターが行う事業のうち後継者育成事業、組合員資質向上事業等(生活衛生関係営業の振興のための事業)に対し助成を行い、生活衛生関係営業の衛生水準の維持向上及び業界の活性化を図り、もって消費者の利益の保持の達成に努めた。(平成27年度は申請のあった3組合、1センター計4団体に対して助成)

- 助成 <鳥取県生活衛生営業振興事業補助金>(3組合+1センター総計)
 ○補助額 944,223円

(公衆浴場確保対策費市町村補助事業)

自家風呂の普及等に伴う利用者の大幅な減少、施設の老朽化により、経営上の諸条件が悪化する中において、原油価格の高騰がさらに打撃を与え、浴場経営は厳しい状況が続いている。県は、地域住民の保健衛生維持に不可欠な一般公衆浴場の適正な運用を確保するため、市町村と協力して次のような補助事業を実施した。

＜事業内容＞

年間200日以上営業した公衆浴場に対し市町村が補助金を交付した場合に、運営及び利用促進の事業に係る経費については1浴場当たり500千円を限度としてその1/2を、省エネルギー対策を実施するための施設整備に係る経費については1浴場当たり2,000千円を限度としてその1/4を市町村に補助する。

○ 補助額 運用利用促進経費 2,250,000円(250,000円×9施設)
 省エネルギー対策施設整備費 0円(500,000円×0施設)
 合 計 2,250,000円

(特定建築物環境衛生事業費)

1 特定建築物指導事業

特定建築物の衛生水準を確保するため、一定規模以上のビル所有者等に対して法令により規定された建築物環境衛生管理基準等を遵守させるよう指導・助言を行うとともに、建築物清掃業等の知事登録事業所に対しては、業務を受託している建築物の衛生水準の確保に積極的に努めるよう普及啓発を行った。

(1) 特定建築物届出状況、管理技術者選任状況

特定建築物の総数 (A)	届出状況		管理技術者選任状況			
	届出済数 (B)	届出率 (B)/(A)	選任済 (C)	選任率 (C)/(B)	未選任 (D)	未選任率 (D)/(B)
216	216	100%	215	99.5%	1	0.5%

(2) 建築物清掃業等知事登録状況

ア 平成27年度末現在の登録状況

建築物清掃業	建築物空気環境測定業	建築物飲料水水質検査業	建築物飲料水貯水槽清掃業	建築物排水管清掃業	建築物ねずみこん虫等防除業	建築物環境衛生総合管理業	合計
36	11	2	48	6	23	14	140

イ 登録証明書交付件数

建築物清掃業	建築物空気環境測定業	建築物空気調和用ダクト清掃業	建築物飲料水水質検査業	建築物飲料水貯水槽清掃業
10	6	0	0	5
建築物排水管清掃業	建築物ねずみこん虫等防除業	建築物環境衛生総合管理業	合計	
4	2	0	27	

2 ねずみ、昆虫駆除指導等について

近年の都市化現象等に伴い、住民から衛生害虫、特に不快害虫の駆除相談等を受け助言を行った。また、ねずみ・昆虫駆除について、助言を行う職員の資質向上を図るため、研修会に職員を派遣した。

(温泉保全利用対策事業費)

温泉資源の保護・利用の促進に必要な基礎資料とするため、県東部地域の44源泉において温泉成分の調査を実施するとともに、温泉の掘削・増掘、動力装置、温泉採取及びガス濃度の確認等の監視・指導を行った。

【温泉掘削許可等の件数】

項目	温泉の掘削	ゆう出路の増掘	動力装置	温泉採取	ガス濃度の確認	温泉利用
件数	3	1	5	0	6	14

[農作物対策費]

わかりやすい食品表示推進事業

- 1 食品表示に係る立入検査等
公募により、一般消費者49名を食の安全モニターとして委嘱し、消費者の視点で報告を受けた198件の食品表示等の調査を実施した。
また、各総合事務所で食品表示に係る相談対応・指導を行い、不適正表示66件について適正化を指導した。
- 2 景品表示法に係る指導等
事業者等から相談のあった景品表示法に関する192件（ふるさと認証食品の審査を含む）の相談について指導・助言を行った。
- 3 米トレーサビリティ法に係る立入検査等
米・米加工品を取り扱う事業者等に対して、米トレーサビリティ法に基づく取引記録の作成・保存及び産地情報の伝達について指導を行った。

[肥料植物防疫費]

農業資材適正使用推進対策事業

- 1 農薬の危害防止に係る普及啓発
6月から8月の農薬危害防止運動期間中に、農業関係団体、医療機関等にポスター、冊子等を配布して農薬の安全かつ適正な使用及び保管管理の徹底等について普及啓発を行った。
- 2 農薬販売店の立入検査等
農薬販売店67件の立入調査を行い、管理不備等18件について改善指導を行った。
- 3 肥料の登録等
普通肥料2件の新規登録及び3件の登録更新を行うとともに、特殊肥料生産届、肥料販売開始届等の受理手続きを行った。

[計量検定費]

計量法による計量器の検定・検査等の実施

- 1 計量器の検定 1,726個

内訳

タリシメーター	質量計	燃料油メーター	LPガスメーター	アネロイド型圧力
724	3	597	4	398

- 2 計量器定期検査（取引証明用はかり及びおもりの検査）
検査計量器数 1,115個（うち不合格数8個）
検査おもり数 521個（うち不合格数0個）
- 3 計量取締
(1) 計量器の立入検査
質量計 89個
燃料油メーター 802個
LPガスメーター 0個
(2) 商品量目の立入検査
内容量表記商品 822個（うち不正減11個）
- 4 計量事業登録等（平成28年3月31日現在）
計量器販売事業 113事業所
計量器修理事業 23事業所
計量証明事業 46事業所
計 182事業所

